

令和3年度地方創生推進交付金事業について

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和3年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
							指標項目	目標値単年増加数	達成値単年増加数(全体)	達成値単年増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見	意見
1	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト 【共同申請】 【R3新規事業】	地域づくり課 水産課	1. 今後見込まれる良質な雇用の場を支える人材の確保 2. 県外からの人材を呼び込むための支援体制の充実 3. 地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の体制整備 4. 農山漁村集落への移住促進とながさきSociety5.0の推進による地域課題の解決 上記施策を一体的に行うことで都市部からの地方回帰への流れを加速させる。	1. 「ながさき移住サポートセンター」等による就職支援の強化 (1) ながさき移住サポートセンター負担金 617,302円 2. 農山漁村へのUIターン促進集落における稼ぐ仕組みづくりと多様な人材の育成 (1) 漁業就業実践研修事業 うち、対象外経費(県負担) 26,600,000円 13,299,000円 (2) 受け皿づくり推進事業 うち、対象外経費(県負担) 152,360円 76,000円 (3) 漁業あととり育成事業 1,200,000円 計14,577,360円	41,258,000 (15,194,662)	20,629,000 (7,597,331)	県外から本県へのUIターン者数 【県下市町合算】 2,000人 開始前 1,479人	2,000人 開始前 1,479人	1,740人	112人 (6.4%)	R2年度よりも全体の移住者数は増加したものの、コロナ禍による行動制限を行ったこと等が影響し、県外からの移住者が減となったため。	B	B		
2	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト 【共同申請】 【R3新規事業】	観光商工課	<まちの変化を生かした観光消費拡大及び雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環の実現 長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行しており、離島地域では、平成29年度から「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、古民家をリニューアルしたゲストハウスの開設、ワーケーションの推進等の様々な取組が進められている。 以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化にあわせ、交流人口の拡大・地域の賑わい観光産業の雇用創出など「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	佐賀県と連携した誘客促進負担金 187,000円	187,000 (187,000)	93,000 (93,000)	観光消費額 【県下市町合算】 166億円 開始前 3,778億円	166億円 開始前 3,778億円	・令和4年度10~12月に実施する「佐賀・長崎ディスティネーションキャンペーン」への共同プロモーションにかかる事業・プロモーション期間は、令和3~4年度にかけて実施中 ・成果の確認は、「令和4年度10~12月」の予定	-	-				
3	水産県ながさきイノベーションプロジェクト 【共同申請】 【継続事業】	水産課	本プロジェクトでは革新的技術の実装に取り組む漁業者のチャレンジを推進し、変化に強く、持続可能なスマート水産業の実現と地域の活性化を目指す。 具体的には以下の施策を実施する。 1. 漁業のスマート化・強靱化 2. 持続可能なフードチェーンの確立	漁業のスマート化・強靱化 ○海域及び操業形態に応じた定置網漁業経営体のモデル実証事業 ・新規就業者や後継者等の若年層を対象とし、ベテラン漁業者や研究指導機関を講師とした講習会 ・長崎県定置網漁業協会と連携した実証結果の周知と気象変化に対する知識の習得を目的とした研修会 ・五島地域をはじめとする離島地域における気象変化に強い定置網漁業経営体のモデル実証(2経営体) ・長崎県水産業経営支援協議会によるフォローアップ活動 (1) 経営モデルづくり補助金 6,718,800円 うち、対象外経費(消費税) - 610,800円 うち、対象外経費(県負担3/6) - 3,054,000円 うち、対象外経費(事業所負担負担2/6) - 2,036,000円 計1,018,000円	1,338,000 (1,018,000)	669,000 (509,000)	技術革新等により生産性が向上した経営体数の割合 【県下市町合算】 7% 開始前	7% 開始前	22%	-	R3事業であり、KPI達成状況の検証は、R4決算以降が対象となっているため。検証初年度はR5となる。	B	B		
4	ながさきとの関わり創出プロジェクト 【共同申請】 【継続事業】	教育委員会 生涯学習課	(1) 長崎のファンづくりと、長崎県とつながるきっかけづくり、交流機会の創出 長崎ファンの獲得のための情報発信 ・県が、市町が発信したい情報等について助言を行うほか、市町向けに広報業務に係る研修会等を実施することで市町の情報発信力の向上を図るとともに、県が市町から地域の情報を吸い上げる仕組みを構築し、県と市町が協力して効果的なパブリシティ活動を実施することで、より多くの長崎ファンを獲得する。 長崎とつながる交流機会の創出と仕組みづくり ・本県と関わりを持ちたい都市部住民等に対し、農山漁村体験やイベント等を実施する。	国内外から招聘するギタリスト等を関係人口とし、地域住民等と連携して、対馬ならではの国際ギターフェスティバルの実施、ギターや万葉集に出てくる「古代琴」にちなんでワークショップ等を実施することにより、地域の文化芸術人材の育成を図るとともに、島外在住の方々に対馬市とのつながりを持つきっかけを作る。 対馬ギターフェスティバル 0円	4,500,000 (0)	2,250,000 (0)	新たに関わりを持った地域外人数 共同申請市町合算 2,400人 開始前	2,400人 開始前	5,109人	0人	新型コロナウイルス感染症の行動制限を受け、開催予定であったギター事業へのアーティスト招聘ができず、中止としたため。	D	D		
							継続的に長崎県内の地域活動への情報提供を受けとる人数 共同申請市町合算 100人 開始前	100人 開始前	67,907人	0人					
							マッチングによりワーケーションを実施する企業数 共同申請市町合算 3企業 開始前	3企業 開始前	3企業	0企業					

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和3年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証			市議会の検証
							指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(全体)	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見	意見	
5	しまの産品生産・販売力拡大支援事業 【共同事業】 【継続事業】	水産課	平成29年度に各市町は、それぞれ「しまの地域産品」を立ち上げ、各しまで生産拡大や商品開発を進め、産品の供給体制や一定の供給ロットを確保するとともに、マーケティングの実施や販路拡大に取り組んできた結果、首都圏を中心として一定の販路拡大が進んだ。一方で、これまでの取組みの結果、明らかになった課題を踏まえ、新たに以下の取組みを行っていく。 ○しまの事業者への集中支援によるプロダクトアウトからマーケットインへの転換 ○しまの地域産品の機能強化及び持続可能な運営体制の確立 ○しまの産品生産・販売力拡大の一体的な推進	しまの産品生産・販売力拡大支援事業補助金 7,000,000円 ・商品力強化(ふるさと納税産品の増加) ・物流拠点構築 ・販路開拓・拡大 ・しまの地域産品関連事業者の供給体制強化 しまの事業者等支援に係る県への負担金 13,928,000円 ・高付加価値・高価格商品開発支援、地域産品のプライベートブランド開発支援 他 未利用魚等流通促進支援 1,421,628円	44,000,000 (22,349,628)	22,000,000 (11,174,814)	しまの地域産品の販売増加額 4離島合算 85,000千円 開始前 425,000千円	28,653千円	3,414千円	計画的な原料確保と島外百貨店や商談会等での販売・PRを行うことができ、昨年度実績を上回る販売額となった。	B	B				
6	地域課題解決型移住・定住促進事業 【共同申請】 【継続事業】	しまの力創生課	地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地域産業の事業拡充に対する支援を行う。 長崎県及び県下市町との共同申請	事業拡充促進事業 ・(1)対馬市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金審査委員会開催の費用 弁償 44,900円	2,100,000 (44,900)	1,050,000 (15,450)	移住サポートセンター等を通じた県外からの移住者数 共同申請市町合算	200人 開始前 530人	288人	2人	県外からの移住 R2:114人 R3:112人 【参考】 県内からの移住 R2:14人 R3:29人 計 R2:128人 R3:141人	C	C			
							事業継承件数 共同申請市町合算	16件 開始前 -	0件	0件	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による「雇用機会拡充支援事業」を優先して執行しているため。					
							雇用増加数 共同申請市町合算	50人 開始前 -	2件	0件						
7	島づくり人材育成及び自動運転技術導入に係る大学連携プロジェクト 【市単独申請】 【継続事業】	しまの力創生課	Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変化に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダーシップ力を発揮できる「実践型人材」の育成を、第1次総合戦略で推進してきた域学連携での大学ネットワークやESD(持続可能な地域の担い手づくり)の知見等を活かして強力に推進する。 また、明治大学自動運転社会総合研究所及び、その他関係大学や企業等と連携し、自動運転バスの実装に向けた実証実験と事業期間内の実装を行い、将来的な島内陸上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図る。 更に、島内における人材不足の課題は顕在化してくるため、公共交通事業のみならず、将来的には自動運転技術の活用による林業作業車の導入や漂流漂着ゴミ回収の船舶の導入等、多分野での活用をめざし、産業の振興を図る。	【自動運転技術実装に向けた事業展開】 1年目に実証実験結果の分析と課題把握を行い行った車両の準備と策定した計画に基づいて、実証実験を復することで各種手続きのマニュアル化、性能面の強化、安全性の強化を図り、自実装段階までできる体制とする。 ・大学・産業界等との検討、協議 ・各種手続きと手続きのマニュアル化選定路線による実証実験の回復 ・実験結果の検証 ・自動運転実装に向けたとりまとめ ・MaaS及びそれに付帯したサービスシステムの構築 12,640,000円 【島づくり人材の育成強化】 対馬グローバル大学開業事業 4,981,727円 せんだんご速報研究及び生産実証事業 462,200円 域学連携活動・滞在拠点施設運営事業 178,415円 「対馬学」対馬SDGs研究奨励補助金(市民研究員研究活動費含む) 1,607,960円 計7,230,302円	31,125,000 (19,870,302)	15,562,000 (9,935,151)	本事業による移住定住者数	2人 開始前 0人		1人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、島外からの来島を受け入れることができなかったため。 また、完全オンラインでの対馬グローバル大学の開催となったが、zoom等のデジタルツールを使用できる市民層が十分に育っていないことから、思うように市民受講生を確保することができなかったため。	B	B			
							本事業による島外参加者数	210人 開始前 -		239人						
		市民研究員及び地域イノベーター登録数					13人 開始前 -		11人							
		自動運転バス実証路線数					1路線 開始前 -		0路線	コロナの影響により、対馬島内に車両や技術者等が入ってくることができなかったため。						
		SDGs推進室											計画の継続で実施しており、規制緩和が進まず、メリットが見つかからない。方向性を再検討する必要がある。	日本の自動運転のレベルは低いと聞いた。市が負担してやるべきかの見極めは必要。		

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和3年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証		市議会の検証		
							指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(全体)	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見	意見		
8	金田城等の多様な歴史資産を活用した新たな観光ツールの創出及び観光地づくりプロジェクト 【市単独申請】 【R3新規:2次申請分】	観光商工課	対馬は自然が豊かな島で、日本本土と大陸の中間に位置することから古代から近代まで海上交通で結ぶ交易・交流の拠点として国交の先端を担い、山城、神社、砲台跡などの様々な史跡が全島に多数点在している。また、島の中央部には九州百名山にも選定された「白嶽」や無数の入り江や島を持つ「浅茅湾」があり、多くの観光客が自然、史跡、景観を目当てに訪れている。H30年には約53万人の観光客が訪れているが、うち、約70%以上が韓国人観光客で、国内観光客の誘客へ向けた取り組みが課題となっている。また、近年の日韓関係悪化によりインバウンド需要が激減し、更なる国内客の誘客強化が喫緊の課題となっている。そのため話題性と他の観光地にない観光資源の活用が必要であり、その動機としてNHK【あなたも絶対行きたくなる!日本「最強の城」スペシャル】で最強の城に選ばれた「金田城」を活用した観光地づくりを行う。従来のトレッキング、景観のすばらしさに加え、体験を組み込んだ「行きたくなる」オンリーワンの観光、金田城を核とし、他資源と連携した魅力ある観光、個人客でも手軽に観光できる訪れやすい観光に取組み、交流人口の拡大と地域振興を目指す。	【金田城を核とした新たな観光づくり】 ・金田城VR等復元事業(石壁・砲台バージョン 計2本) 29,700,000円 ・金田城3Dパンフレット事業 4,988,500円 ・SNS告知(Facebook, innsutagu)事業 0円 ・金田城PRイベント事業(対象エリア 福岡、東京) 0円 ・「金田城学」事業(対象者 宿泊、飲食、体験事業者) 0円 ・観光ルート提案事業 0円 ・周遊タクシー運行実証事業 0円 【金田城観光利用促進環境整備】 ・駐車場整備事業 0円 ・文化庁の許可に相当な期間を要することから、事業計画どおりの事業実施が困難となったため、トイレカーの導入に変更。 ・自走式トイレカー購入 4,741,000円	55,050,000 (39,429,500)	27,525,000 (19,714,750)	金田城トレッキング利用者 600人 開始前 840人	島外航路・空路利用者数 12,000人 開始前 143,800人	周遊タクシー利用者 8人 開始前 0人	383人	58,492人	0人	コロナ禍における行動制限により。	D	D	D	
9	対馬中地区神話の里を中心とした交流人口拡大プロジェクト 【市単独申請】 【継続事業】	中対馬振興部	本地域は和多都美神社や風光明媚な原風景、日本有数の自然海岸延長を誇る浅茅湾を一望できる烏帽子岳等様々な歴史、観光資源を有しているが、現状、対馬北部と南部を結ぶ通過地に留まっていることから宿泊機能、体験メニュー等の拡充により、観光客の滞留時間を拡大し、地元消費を促すことで地域の活性化を図る。	【中対馬地域の交流人口拡大のための魅力化の達成と持続可能な展開】 最終年度は、交次年度以降、自立した事業を展開できるよう、観光客のニーズと収益性を考慮した料金体系等を確立する。 神話の里自然公園再整備事業 ・コテージ2棟増設 37,715,700円 (1)シーカヤックインストラクター養成事業 (2)SUPインストラクター養成事業 (4)対馬スイーツ料理教室 (6)DIY教室 (9)青海の花畑スポット整備事業 ➢コロナの感染拡大防止を図るため中止。 (10)中対馬地域情報PR事業(交通広告) (11)光を活用した観光地PR事業(青海、木坂、和多都美) (12)中対馬観光パンフレット作製委託 2,500千円 ➢コロナの影響による半導体不足等の一部資材の遅延等により、コテージの完成が3月となったためR4に繰越。	54,323,000 (37,715,700)	27,161,000 (18,857,850)	神話の里自然公園キャンプ場利用人数 2,000人 開始前 3,535人	各種体験の利用人数 200人 開始前 15人	韓国人観光客数 15,000人 開始前 409,882人	3,535人	31人	409,882人	コロナ禍における行動制限により。	D	D	D	